

2011年と2012年に実施されたスイスの 連邦レベルの国民投票について

Über die Volksabstimmungen in den Jahren 2011 und 2012
auf Bundesebene in der Schweiz

奥 田 喜 道
Yoshimichi OKUDA

要 旨

2011年と2012年にスイス連邦共和国で行われた連邦レベルでの投票の概要と結果を網羅的に示し、スイスの民主主義の最重要部門である国民の権利とその憲法上の問題を検討する。具体的には2011年2月13日の投票を1(1-1 銃規制国民発案)で、2012年3月11日の投票を2(2-1 別荘建設総量規制国民発案、2-2 住宅貯蓄預金と環境住宅設備投資への税制優遇国民発案、2-3 6週間の長期有給休暇国民発案、2-4 公益目的で行われる賭博事業への規制連邦決議(対抗案)、2-5 書籍再販売価格維持法国民投票)、2012年6月17日の投票を3(3-1 住宅貯蓄預金国民発案、3-2 条約国民投票の拡張国民発案、3-3 疾病保険法の改正国民投票)で、2012年9月23日の投票を4(4-1 受動喫煙防止国民発案、4-2 年金受給者の住宅関連での税制上の優遇措置を問う国民発案、4-3 若年者音楽教育奨励・促進連邦決議(対抗案))で、2012年11月25日の投票を5(5-1 動物伝染病法改正国民投票)で合計13件の案件について概要と結果をしめし、まとめておわりに検討した。

キーワード：国民投票 国民発案 対抗案

はじめに

スイスにおいては国民投票・国民発案を行う有権者の権利のことを単に「国民の権利(Volksrecht)」と呼ぶことに表されているように、半直接民主主義的制度にもとづく政治的権利の行使が

重要視され、実際に頻繁に用いられている。連邦レベルだけをみても、例年4回⁽¹⁾（2月あるいは3月、5月あるいは6月、9月あるいは10月、11月）、案件も合計では多いときには20件以上になる。その案件の内容も、連邦憲法の内容の詳細さと、任意的国民投票である法律（改正）国民投票の対象となりうる法律や連邦決議がほとんどすべての法律や連邦決議であるため、様々な案件が国民投票に付されることになる。2011年に1件と2012年に12件、合計で13件の案件について投票が行われた。

本稿は2011年と2012年の2年間に行われた5回、13件の国民投票の概要をしめし、投票結果とあわせて、スイスの民主主義を支える最重要の部門ともいえる国民の権利が、いかに機能し、どのような傾向を持っているか、何がそのようになっているのか、そしてそれらにまつわる憲法上の問題はなにか、それをどのように評価できるのかということを検討する。

1 2011年2月13日の投票⁽²⁾

2011年⁽³⁾2月13日には1件の投票が行われている。それは、(1-1) 2010年10月1日の国民発案「武力からの保護」についての連邦決議（Bundesbeschluss über die Volksinitiative «Für den Schutz vor Waffengewalt» vom 1. Oktober 2010）である。

1-1 2010年10月1日の国民発案「武力からの保護」についての連邦決議

この国民発案は政党では社会民主党、緑の党など、団体では「軍隊のないスイス die Gruppe Schweiz ohne Armee GSoA」やアムネスティ・インターナショナルなど70を超える団体が協力して署名を収集し、主に連邦による全国統一的武器登録制度、武器取得に際しての必要性和能力を証明する新たな制度、兵役義務者の個人割り当て武装を自宅ではなく軍の倉庫に保管することを求めて連邦憲法改正をしようとするもので、条文は次のようなものであった。

(1) 2013年5月8日時点で、2032年までの国民投票実施の日程がすでに連邦官房から発表されている。事情により時期が多少ずれたり、連邦議会選挙を優先させて連邦レベルの国民投票が行われなかったりすることはあるが、おおむねこの日程で行われるとみてよい。個別の国民投票の実際の日程については通常、連邦参事会がおおよそ4か月から6か月前までに決定し発表する。

http://www.admin.ch/ch/d/pore/va/vab_1_3_3_1.html

(2) 投票結果は以下の連邦議会のサイトのページから引用

<http://www.parlament.ch/d/wahlen-abstimmungen/volksabstimmungen/volksabstimmungen-2011/abstimmung-2011-02-13/Seiten/default.aspx>

(連邦憲法 107 条 条文見出し及び第 1 項⁽⁴⁾)

戦争物資

1 項 廃止

連邦憲法 118c 条 (新設) 武力からの保護

- 1 項 連邦は武器、武器付属品および弾薬の濫用を防止するための規定を定める。そのために連邦は武器、武器付属品および弾薬の取得、保持、携行、使用および譲渡を規制する。
- 2 項 火器および弾薬を取得、保持、携行、使用または譲渡しようとする者は、そのための必要を証明し、必要とされる能力を持っていなければならない。法律によってとりわけ下記の事項についての諸条件と詳細が定められる。
 - a. [火器の保持等が] 任務上必要となる職業
 - b. 武器の商業的取り扱い

(3) 2011 年は連邦議会（下院である国民代表の国民院（Nationalrat）と上院である全邦院（Ständerat）からなる二院制議会）と政府である連邦参事会（Bundesrat）閣僚の選挙の年であったため、多くの年で年に 4 回行われる連邦レベルの国民投票は、この 2 月 13 日の投票が行われたただけであった。2011 年 10 月 23 日投票の国民院議員選挙（カントンごとの比例代表制選挙）とほとんどのカントンでの全邦院議員選挙（アッペンツェル・インナーローデンだけは 4 月の最終日曜に行われる、全邦有権者政治総会であるランツゲマインデ（Landsgemeinde）で全邦員議員が選出される。アッペンツェル・インナーローデン、アッペンツェル・アウサーローデン、ニトヴァルデン、オブヴァルデン、バーゼル・シュタット、バーゼル・ラントシャフトの 6 邦は 1 議席ずつ、他の 20 邦は 2 議席ずつ配分される。ほとんどの邦で連記制大選挙区多数代表制選挙で議員が選ばれるため一回目の投票で議員が選出されるとは限らない）とそれにつづく全邦院議員選挙の 2 回投票（相対多数代表制選挙）、12 月の連邦議会による連邦参事会閣僚選挙は、スイス国民党の勢いの沈静化、社会民主党の国民院での持ち直しと全邦院での伸張、新しい中道政党（市民自由党と緑自由党）の躍進、連邦参事会閣僚選挙に見られた新たな形の「魔法の公式（Zauberformel）」と表現して良いかどうかは議論が分かれよう。スイスでは 2003 年にキリスト教民主国民党の閣僚数が 1 つ減ってスイス国民党にその分移ったときにこの魔法の公式は変化しており、2007 年の連邦参事会閣僚選挙で、現在、市民民主党のエヴェリン・ヴィトマー＝シュルンブフ（当時スイス国民党のグラウビュンデン邦の閣僚であった）がスイス国民党の閣僚の 2 人のうちの 1 人であったクリストフ・ブロッハーに替わってスイス国民党会派の意向に反して選出されたため、スイス国民党が一時連邦参事会に閣僚を持たなくなったために（もう 1 人のスイス国民党の閣僚だったサミュエル・シュミットは党を除名され、市民民主党に参加した）、すでに魔法の公式は存在しないとされている。また 2008 年からスイス国民党は再び連邦参事会に閣僚を持つことになったが、社会民主党 2、自由民主党 2、キリスト教民主国民党 1、市民民主党 1、スイス国民党 1 という閣僚の配分は、連邦議会の議席数の比率とは相当に乖離しており、比例代表を反映した新たな形の魔法の公式とはいえないとされている）の定着といった数々の興味深い政治的出来事が見受けられ、それ自体非常に興味深いものであったが、2012 年に行われた国民投票にも間接的な大きな影響を与えているものと思われる。おわりににおいてあわせて検討する。

(4) 連邦憲法の 107 条の現行の規定は次のようになっている。

連邦憲法 107 条 武器及び軍事物資

- 1 項 連邦は武器、武器付属品および弾薬の濫用を防止するための規定を定める。
- 2 項 連邦は軍事物資の製造、調達および販売ならびに軍事物資の輸出入および通過についての規定を定める

- c. スポーツ射撃
 - d. 狩猟
 - e. 武器の収集
- 3項 特別に危険な武器、とりわけ自動弾薬装填銃およびポンプアクション銃は、私的目的では取得並びに保持されてはならない。
- 4項 軍立法⁽⁵⁾〔軍法をはじめとする軍関連立法〕によって軍に所属する者による武器の使用は規制される。軍務外においては、軍の所属者の火器は、軍の安全が確保された場所に保管される。軍の所属者は軍からの退役に際していかなる火器も譲渡されてはならない。法律が例外、とりわけ許可されたスポーツ射撃のための例外を規定する。
- 5項 連邦は火器登録を統率する。
- 6項 連邦は火器の収集活動に際してカントンを補助する。
- 7項 連邦は国際的なレベルで、小火器や軽量武器の普及・使用が限定されるように尽力する。

これに対し連邦参事会⁽⁶⁾と連邦議会は、否決（国民院は否決119、承認69、保留4、全邦院は否決30、承認11、保留1となっていた）を勧告し、当時連邦議会に議席を有していた主要政党で承認を勧告したのは社会民主党、緑の党、緑自由党、キリスト教社会党、福音主義国民党、労働党とキリスト教民主国民党女性部であった。また多数の社会団体、平和運動団体、キリスト教団体などが承認を勧告していた⁽⁷⁾。

結果は有権者の承認票43.7パーセント（1083161票）、否決票56.3パーセント（1395806票）、承認邦5と1/2⁽⁸⁾、否決邦15と5/2（投票参加率49.1パーセント）で否決⁽⁹⁾され、連邦憲法改正は行われなかった。

(5) ここでいう軍立法は単に連邦議会が定める軍法をはじめとする一群の軍関連立法のことを意味している。もろんのことであるが連邦議会以外による（たとえば軍自体による）立法のことではない。

(6) 連邦参事会は合議体として統一された見解を表明するので、連邦参事会閣僚個人のそれぞれの見解は個別には表明されない。

(7) <http://www.parlament.ch/d/wahlen-abstimmungen/volksabstimmungen/volksabstimmungen-2011/abstimmung-2011-02-13/Seiten/waffengewalt.aspx>

(8) 2分の1に数える邦があるのは注13で説明する事情による。承認邦はジュネーブ、ヴォー、ヌシャテル、ジュラ、バーゼル・シュタット（2分の1として数える）、チューリヒである。こうした案件で比較的革命色がつよいバーゼル・シュタットはともかく、カントン・チューリヒが承認に回るのは異例である。

(9) <http://www.swissvotes.ch/db/votes/view/571/list>

2 2012 年 3 月 11 日の投票⁽¹⁰⁾

2012 年 3 月 11 日にはあわせて 5 件の投票が行われている。それは、(2 - 1) 別荘建設総量規制を求める国民発案 (Volksinitiative «Schluss mit uferlosem Bau von Zweitwohnungen»), (2 - 2) 住宅貯蓄預金と環境に配慮した設備投資に対し税制上の優遇措置を求める国民発案 («Bauspar-Initiative»), (2 - 3) すべての者に 6 週間の長期休暇を求める国民発案 (Volksinitiative «6 Wochen Ferien für alle»), (2 - 4) 公益目的の賭博事業の規制についての連邦決議 (Bundesbeschluss über die Regelung der Geldspiele zugunsten gemeinnütziger Zwecke), (2 - 5) 書籍再販売価格維持法の 5 件である。

2 - 1 2011 年 6 月 17 日の国民発案「際限のない別荘の建設をやめよう」 についての連邦決議

この国民発案は、スイスにおける居住用の別荘の全居住用住宅のうちの自治体ごとの割合を最多で 20 パーセントに収めるために、フランツ・ヴェーバー財団 (Fondation Franz Weber ffw) と環境保護団体ヘルヴェティア・ノストラ (Helvetia Nostra)⁽¹¹⁾が中心になって署名を収集して連邦憲法改正を求めたものである⁽¹²⁾。連邦憲法 75b 条を新設するもので、その条文は次のようになっていた。

75b 条 (新設) 別荘

- 1 項 一つの自治体における住宅と居住目的で利用されている床面積全体に対して別荘の割合は最多で 20 パーセントに制限される。
- 2 項 法律によって自治体は、その第一住居 (本宅) 割合計画とその計画の執行の詳細な状況

(10) 投票結果は以下の連邦議会のサイトのページから引用

<http://www.parlament.ch/D/WAHLEN-ABSTIMMUNGEN/VOLKSABSTIMMUNGEN/VOLKSABSTIMMUNGEN-2012/ABSTIMMUNG-2012-03-11/Seiten/default.aspx>

(11) ffw は 1975 年にフランツ・ヴェーバー氏が動物と自然保護ために設立した世界規模で活動する環境保護団体で、ヘルヴェティア・ノストラはその関連団体 (設立者は同じくヴェーバー氏) で、スイスでの活動に専念し、環境団体訴訟を提起する資格を有している組織である。<http://www.ffw.ch/> (以下引用するウェブサイトのアドレスは 2013 年 1 月 8 日時点のもの)

(12) Volksabstimmung vom 11. März 2012 Erläuterungen des Bundesrates (Erläuterungen vom 11. März 2012), S. 4-13. http://www.ch.ch/abstimmungen_und_wahlen/01253/01265/01299/02474/index.html?lang=de&download=M3wBPgDB/8ull6Du36WenojQ1NTTjaXZnqWfVpzLhmfnapmmc7Zi6rZnqCkkIV2fHeDbKbXrZ6lhuDZz8mMps2gpKfo

を毎年公表することを義務付けられる。

これに対し、連邦参事会と連邦議会（国民院は否決129、承認61、保留3、全邦院は否決29、承認、保留3となっていた）は否決を勧告し、主要政党でも承認を勧告したのは社会民主党と緑の党だけであった。

結果は有権者の承認票50.6パーセント（1151967票）、否決票49.4パーセント（1123522票）、承認邦12と3/2⁽¹³⁾、否決邦8と3/2で（投票参加率⁽¹⁴⁾44.5パーセント）承認され⁽¹⁵⁾、連邦憲法改正とそれに付随する法令改正が行われることになった。

2-2 2008年9月29日の連邦国民発案「自己使用の住居不動産の取得と建設上のエネルギー節約と環境保護措置の財政補助のために税制上の優遇措置を行う住宅貯蓄預金に賛成」

この国民発案は2-1で扱った国民発案とは逆に、税制上の優遇措置を執ることによって、住宅の購入を促進し、持ち家率を高め、住宅建設を促進し、同時に環境適合的な住宅設備投資を促進して、保守派が理想とする住宅政策と産業振興政策の両方を実現しようとするものである。国民発案委員会⁽¹⁶⁾はスイス住宅貯蓄預金促進協会（Schweizerische Gesellschaft zur Förderung des Bausparens SGFB）である。連邦憲法に129a条（住宅取得のための住宅貯蓄預金について最長10年にわたって年一人あたり15000フランとその利子（夫婦の場合はあわせて倍額）を、環境適合的な住宅設備投資（省エネ対応）のための住宅貯蓄預金について年一人あたり5000フランとその利子（おなじく夫婦の場合はあわせて倍額）を所得税についての所得から控除する）と129b条（邦に邦が支出する住宅取得と省エネ住宅投資のための助成金を所得税における所得から控除できる権限を与える）を新設することを求めているもので、条文は次のようなものであった。

(13) スイスは歴史的な経緯から（信仰上の理由や政治的紛争からもともと一つの邦だったものが二つの邦に分裂した）6つの邦・カントンが国民投票や全邦院議員の割り当ての点ではほかのカントンの半分だけが認められているのでそれらの邦の承認は2分の1として数える。連邦憲法が1999年憲法に全面改正される以前はそれらのカントンは憲法上は半邦 Halbkanton と呼ばれていた。国民投票と全邦院議員（ほかのカントンは2人ずつ割り当てられる）の割り当て以外の点では他の邦と取り扱いの違いはない。

(14) 連邦憲法上も政治的権利法上も最低投票率のような規定はない。義務的投票や最低投票率を設けてしまうと有権者が圧力を感じて、その意思をゆがませてしまい、正統な自由な有権者の意思表示にならないと考えられているので、そうした規定はスイスの投票法、選挙法では存在しない。44.5パーセントの投票参加率は、国民投票としては近年では平均的なものか、いくらか高いものといえる。

(15) <http://www.admin.ch/ch/d/pore/va/20120311/index.html>, <http://www.swissvotes.ch/db/votes/view/2282/list>

(16) 国民発案委員会（Initiativkomitee）は署名収集や広報活動などを行い、国民発案を実現する際に主たる役割を担う組織である。

連邦憲法 129a 条（新設） 住宅貯蓄預金への課税

- 1 項 カントンは、最長 10 年連続の貯蓄期間の間、受託貯蓄預金および住宅貯蓄預金の元本から生じる利子を資産税から控除できる。
- 2 項 カントンは 3 項 a による目的のために 1 年あたり 15000 フランまでおよび 3 項 b による目的のため 1 年あたり 5000 フランまで課税所得から控除できる。当該控除は最長十年間まで期限を設けることができる。共同して課税義務がある夫妻はこの控除を相互のために請求することができる。連邦議会は規則によって最高額を物価上昇に適合させることができる。
- 3 項 本条の意味における住宅貯蓄預金は、次の諸目的のために資する：
 - a. スイスに住所がある自己使用のための住居の最初の有償の取得のために；あるいは、
 - b. スイスに住所のある自己使用のための住居のためのエネルギー節約および環境保護措置のための支出のために。
- 4 項 住宅貯蓄預金は、一度に限り、ただし同時ではなく、3 項による目的のためにおよびスイスに住所を有する成年によって蓄積されうる。
- 5 項 住宅貯蓄預金は連邦の監督に服する銀行に口座を設けなければならない。
- 6 項 住宅貯蓄預金と積み立てられた利子は担保とすることはできない。
- 7 項 カントンは住宅貯蓄預金をできる者の年齢区分、一年あたりの住宅貯蓄預金の最低額および最短貯蓄期間を定めることができる。
- 8 項 積み立てられた住宅貯蓄預金と積み立てられた利子はカントンの法令の基準に従って所得として次の場合に、追徴課税される、：
 - a. 住宅貯蓄預金が最長貯蓄期間の経過後 2 年以内に、または、期間満了より早期の段階で目的に即して使われなかった場合；住宅貯蓄預金と積み立てられた利子の一部しか上記の期間内に目的に即して使われなかったときは、その使われなかった分だけ所得として追徴課税する。
 - b. 住宅貯蓄預金をしている者が死亡した場合および当該住宅貯蓄預金が存命中の配偶者または遺族によって残余期間について彼ら自身の住宅貯蓄預金として継続されなかった場合。
 - c. 3 項 a の規定による取得から最初の 5 年間が経過しないうちに住居の使用が長期にわたって変更され、または、住居が第三者に譲渡された場合で、同時に使用する住居の取得のための売上金がスイス国内で使われなかった場合。
- 9 項 他のカントンに転居した場合には、住宅貯蓄預金への課税は猶予される。カントンは、住宅貯蓄預金が他のカントンで目的に即して使われなかった場合に、課税猶予が中止され 8 項による追徴課税がなされるための規則をさだめる。

10項 カントンは、諸事情からすると住宅貯蓄預金への追徴課税としては正当化できない負担が生じる事例のために、災害時規則を規定することができる。

11項 カントンは住宅貯蓄預金の課税上の優遇措置の濫用を防止するための規則を制定する。

129b 条 住宅貯蓄助成金への課税

カントンは、スイスに住所がある最初に有償で取得し自己使用の住宅資産のために、あるいは、エネルギー節約および環境保護措置にたいする財政支出のために、住宅貯蓄預金との関係で生じる住宅貯蓄助成金を所得課税から控除しうる。カントンは詳細の規制について権限を有する。

連邦議会が承認にも否決にも勧告を出さなかったため、連邦参事会は政治的権利法の規定に従い、勧告を出していない。主要政党ではスイス国民党、キリスト教民主国民党、自由民主党、市民民主党が承認を勧告している。

結果は有権者の承認票 44.2 パーセント (979942 票)、否決票 55.8 パーセント (1237728 票)、承認邦 4 と 1/2、否決邦 16 と 5/2 で否決された⁽¹⁷⁾ (投票参加率 43.4 パーセント)。

2-3 2011 年 6 月 17 日の国民発案「すべての人々に 6 週間の長期休暇を」 についての連邦決議

この国民発案は労働組合連合のトラヴァイユ・スイス⁽¹⁸⁾ (Travail Suisse) が国民発案委員会になったものである。それは次のような連邦 110 条 4 項を新設し、すべての勤労者に年間最短 6 週間の有給長期休暇を認めるようにすることを求めてなされた国民発案である。

連邦 110 条 4 項 (新設) すべての勤労者は年あたり最短で 6 週間の有給長期休暇を請求することができる。

これに対し連邦議会と連邦参事会、主要政党のほとんどが否決を勧告し、承認を勧告したのは主要政党では社会民主党と緑の党、経済・労働団体ではトラヴァイユ・スイスとスイス労働同盟 (Schweizerischer Gewerkschaftsbund SGB/USS) だけが承認を勧告していた。

結果は有権者の承認票 33.5 パーセント (771472 票)、否決票 66.5 パーセント (1531635 票)、承認

(17) <http://www.admin.ch/ch/d/pore/va/20120311/index.html>

(18) <http://www.travailsuisse.ch/>. 国民発案委員会としては <http://www.sechswochenferien.ch/>.

邦 0、否決邦 20 と 6/2 で否決された（投票参加率 45.1 パーセント）。

2-4 2011 年 9 月 29 日の公益目的に資する賭博の規制についての連邦決議（取り下げられた国民発案「公共の福祉に資する賭博のために」⁽¹⁹⁾に対する対抗案⁽²¹⁾）

この対抗案は、連邦憲法 106 条⁽²²⁾を改正して、（公認）賭博すべてを規制の対象にし、公認の賭場からの収益を社会保険に支出することを連邦に義務付け、宝くじとスポーツくじ、レースからの収益を文化・社会・スポーツ事業に支出するように邦に義務付け、連邦（すべての公認賭博の認可権、全体の立法権）と邦の権限（賭博規制の執行権）をより明確にし、賭博の危険性に配慮して必要な措置を執るよう連邦と邦に義務付けることを要求するもので、条文は次のようになっていた。

連邦憲法

106 条⁽²²⁾ 賭博

- 1 項 連邦は賭博に関する規定を制定する；連邦はその際カントンの利害を考慮する。
- 2 項 賭博場の設置と営業には連邦の認可が必要である。連邦は、認可付与に際して、地域的な諸状況を顧慮する。連邦は収益に応じた賭博税を徴収する；賭博税額は全収益額の 80 パーセントを上回ってはならない。当該課税は老齢遺族障害保険のためのものである。
- 3 項 カントンは次のものについての許可と監督について権限を有する：
 - a. 不特定の者に開かれた賭博で、多くの箇所で開催され、くじ引きと同様の手続に付されるもの；賭博場のジャックポットシステムは除かれる。
 - b. スポーツくじ；
 - c. 「競馬などの」レース
- 4 項 2 項および 3 項は遠隔通信技術によって行われる賭博にも適用される。
- 5 項 連邦とカントンは賭博の危険性を考慮する。連邦とカントンは立法と監督措置によって、適切な保護を確保し、その際、賭博と賭博の提供される手法と場所に応じて異なる基準

(19) <http://www.gemeinwohl.ch/>

(20) 連邦憲法 139 条 5 項に規定されているもので、完成された草案として提出された国民発案に対して連邦議会が否決を勧告する場合に、連邦議会が提出することができる発案のことを指している。

(21) 106 条はもともと（公認）賭博に関する規定である。

(22) もともと 106 条は宝くじに関する規定で改正後の内容と近似した内容の 4 項からなる条文であったが、この連邦憲法改正は一部連邦に権限を移行させながらカントンの権限に配慮すること、得られた収益を文化・社会・スポーツ領域のために支出することを明確化したこと、連邦とカントンの共同機関の設置などを明記し、詳細化したものであった。

を考慮する。

6項 カントンは賭博からの純利益が3項aおよびbによって完全に公共の利益になる目的、とくに文化、社会およびスポーツ領域に置いて用いられることを確保する。

7項 連邦とカントンはその任務の充足に際して互いに調整する。法律によって当該目的のための、連邦とカントンの執行機関の構成員が半々で構成される共同機関が設置される。

これに対して連邦議会²³⁾、連邦参事会、すべての主要政党が承認を勧告していた。

結果は、有権者の承認票 87 パーセント (1914850 票)、否決票 13 パーセント (285008 票)、承認邦 20 と 6/2、否決邦 0 で承認された (投票参加率 43.1 パーセント)。

2-5 2011年3月18日の書籍再販売価格維持についての連邦法律 (BuPG)

この任意的国民投票は、2007年の連邦裁判所判決によって廃止されたドイツ語圏における書籍再販売価格維持制度を全スイスのに再導入しようという新しい連邦法律の是非を問うものである²⁴⁾。ドイツ語圏だけでなく、他の言語圏 (フランス語圏、イタリア語圏、レートルマン語圏) も含めて全スイスのにスイスの国語で出版される書籍販売全体に再販制を導入しようという点でかつての再販制と大きく異なっている²⁵⁾。

新法の主要な特徴は、多様性と高い品質を特徴するスイスの文化とアイデンティティーを促進することを目的とし、スイスの国語 (ドイツ語、フランス語、イタリア語、レートルマン語)²⁶⁾でスイス内で出版されるもの、スイス内で商業的に流通するものについては、印刷されたものであってもオンラインのものであっても再販制の下におき、再販制を維持し再販制を監督する責任を負う主体を書籍販売業者とするものである。業界団体、経済団体、消費者団体が私法上の訴訟権を持っており、再販価格は連邦価格監督官が監督するとする。また外国との関係で価格が著しく異なる場合は、連邦価格監督官は連邦参事会に、当該言語を使用している外国との最大価格差を決定するように要請でき、その際連邦参事会はドイツ語、フランス語、イタリア語の言語ごとに価格に差を設けることもできるとする²⁷⁾。

連邦議会²⁸⁾と連邦参事会²⁹⁾、主要政党ではキリスト教民主国民党、社会民主党、緑の党が承認

²³⁾ 国民院では承認 140、否決 3、全邦院では承認 34、否決 0 と圧倒的多数で承認が勧告された。

²⁴⁾ Erläuterungen vom 11. März 2012, S.40ff.

²⁵⁾ フランス語圏では 1990 年代初頭から価格は自由化されており、イタリア語圏ではそもそも再販制自体が存在していなかった。Erläuterungen vom 11. März 2012, S.41.

²⁶⁾ 連邦憲法 4 条にこの 4 つの言語が国語と規定されている。

²⁷⁾ 同じ内容で別々の言語で書かれた書籍は、それぞれドイツとフランスとイタリアで価格が異なっている場合があり得るからである。

を勧告、市民自由党、自由民主党、スイス国民党、緑自由党が否決を勧告していた。

結果は有権者の承認票 43.9 パーセント (966576 票)、否決票 56.1 パーセント (1233869 票)、で否決された⁽²⁸⁾ (投票参加率 43.1 パーセント⁽²⁹⁾)。そのため新法は発効せず、廃案になり、全スイス的な再販制の導入は実現しなかった。

3 2012 年 6 月 17 日の投票⁽³⁰⁾

2012 年 6 月 17 日にはあわせて 3 件の投票が行われている。それは (3 - 1) 「住宅貯蓄預金によって自分の家を」国民発案 («Eigene vier Wände dank Bausparen» Volksinitiative)、(3 - 2) 「外交政策における国民の権利の強化に賛成 (条約を国民の前に!)」国民発案 («Für die Stärkung der Volksrechte in der Aussenpolitik (Staatsverträge vors Volk!)» Volksinitiative)、(3 - 3) 疾病保険に関する連邦法律 (KVG) の改正 (Änderung des Bundesgesetzes über die Krankenversicherung (KVG) (Managed Care)) の 3 件であった。

3 - 1 「住宅貯蓄預金によって自分の家を」国民発案

この国民発案は、2012 年 3 月 11 日の投票で否決されたテーマである住宅貯蓄預金による税制上の優遇策によって個人の住宅の取得を促進しようとする国民発案である。国民発案委員会はスイス住宅貯蓄預金促進協会 (Schweizerische Gesellschaft zur Förderung des Bausparens, SGFB⁽³³⁾) である。1 年あたりの控除額を 10000 フラン (家計が同一の夫妻の場合はその 2 倍の 20000 フラン) にし、3 月 11 日の国民発案 (1 年あたりの控除額は 15000 フランであった) より縮減し、公平性を高め、有権者の支持を得ようとしていた。条文は次のようなものであった。

(28) 国民院は 96 対 86、保留 5、全邦院は 23 対 19、保留 1 と僅差であった。

(29) 連邦参事会はもともと反対の立場で、2009 年に連邦議会に提出した報告書では反対の意味も込めて法案を策定していたが、政治的権利法の規定から議会の意向にあわせて賛成の立場をとっている。

(30) 連邦法律についての任意的国民投票なので、邦多数は要求されない。

(31) 3 月 11 日の投票はそれぞれ投票参加率が異なるが、これはそれぞれの案件を一括して投票しているのではなく別々に投票している上に、現在のスイスでは投票所で投票するのではなく郵便投票が一般化しているため、投票する気になった案件だけに投票する有権者もなかにはいるからである。

(32) 投票結果は以下の連邦議会のサイトのページから引用

<http://www.parlament.ch/D/WAHLEN-ABSTIMMUNGEN/VOLKSABSTIMMUNGEN/VOLKSABSTIMMUNGEN-2012/ABSTIMMUNG-2012-06-17/Seiten/default.aspx>

(33) パーゼル・ラントシャフトの首都リースタールに本部を置き、登記もしている社団である。<http://www.sgfb-schweiz.ch/>

連邦憲法 108a 条（新設） 住宅貯蓄預金をもちいた住宅資産の促進

- 1 項 連邦とカントンは自己使用目的の住宅資産の最初の有償による取得を住宅貯蓄預金を用いて促進する。
- 2 項 連邦とカントンはその際以下の諸原則を尊重する：
 - a. スイスに立地していて、長期に自己使用のための住宅資産の最初で有償の取得のために、スイスに住所を有する納税義務のあるすべての者は1年あたり最高額 10000 フランまで課税所得から控除されることができる。共同して納税義務がある夫妻は当該控除を互いのために請求することができる。連邦は最高額を物価上昇に定期的に適合させる。控除は最長 10 年間まで適用されうる。
 - b. 住宅貯蓄期間の間は、貯蓄元本およびそれから生ずる利息は資産および所得課税から控除される。
 - c. 最長の住宅貯蓄期間が経過した後に、課税は、長期間自己使用のための住宅資産の取得に資金が使用された程度に応じて猶予される。

これに対して主要政党で承認を勧告したのは自由民主党とスイス国民党だけで、キリスト教民主国民党、キリスト教社会党、福音主義国民党、緑の党、緑自由党、社会民主党は否決を勧告、市民自由党は自由投票を勧告していた。連邦議会が勧告を出さなかったので、連邦参事会も勧告を出していない³⁴⁾。

結果は有権者の承認票 31.1 パーセント（600807 票）、否決票 68.9 パーセント（1331860 票）、承認邦 0、否決邦 20 と 6/2（投票参加率 37.7 パーセント）で否決された。

3-2 「外交政策における国民の権利の強化に賛成（条約を国民の前に！）」国民発案

この国民発案は、条約や国際協定の批准・締結についての義務的国民投票および任意的国民投票が実施される範囲を拡張しようとするものである。国民発案委員会は、「独立中立のスイスのための活動 AUNS」（Aktion für unabhängige und neutrale Schweiz, AUNS³⁵⁾）である。条文は次の

³⁴⁾ 連邦政治的権利法 10a 条 4 項で連邦参事会は「連邦議会の立場から離れた投票勧告をしない」とされており、連邦議会が投票勧告をしない以上、連邦参事会も投票勧告はできない。

³⁵⁾ スイス国民党と関係が深い右派系の政治運動団体である。排外主義的、保護貿易主義的主張を繰り返しており、ミナレット禁止国民発案では主導的な役割を果たした。<http://www.auns.ch/index.php>

また平和主義運動を展開しそのための国民発案をしばしば行う政治運動団体「軍隊のないスイスのためのグループ GSoA（die Gruppe für eine Schweiz ohne Armee, GSoA）」や環境団体、人権保護団体とことごとく対立している。<http://www.gsoa.ch/home/>

互いに全く相容れない傾向をしめしているが、いずれの側もスイスの両義的な政治文化の特徴を示している。

ようなものであった。

連邦憲法 140 条 1 項 d (新設)

1 項 国民と邦の前に投票に付されるのは次の案件である：

d. 国際法上の条約であって、：

1. 重要な領域において多国間に法的統一をもたらすもの、
2. 重要な領域においての諸規定を将来に立法することをスイスに義務付けるもの、
3. 重要な領域における裁判管轄権を外国のまたは国際機関に移譲するもの、
4. 新規に一回限りで 10 億フランを超える支出を、または新規に繰り返し 1 億フラン以上の支出をもたらすもの

これに対して、連邦議会と連邦参事会は否決を勧告、主要政党ではスイス国民党だけが承認を勧告し、他のすべての主要政党が否決を勧告していた。

結果は有権者の承認票 24.8 パーセント (480514 票)、否決票 75.2 パーセント (1460742 票)、承認邦 0、否決邦 20 と 6/2 (投票参加率 37.8 パーセント) で否決された。

3-3 疾病保険に関する連邦法律 (KVG) の改正 (Managed Care)

この法改正国民投票は、2011 年 9 月 30 日の連邦疾病保険法の改正を承認するかどうかを問うものである。国民投票委員会は「すべての者のための自由な医師選択」、「マネイジッド・ケアといういんちき包装に反対」³⁶⁾、「自由な医師選択のための社団」³⁷⁾であった。

改正法の主の改正点は、統合された医療処置モデルの導入である。国民皆保険ではあるものの居住地によるが 10 から 30 ほどの健康保険金庫から 1 つを選ぶ方式になっているため、保険料、保険対象、保険内容がそれぞれ異なり、必ずしもすべての住民に十分な医療処置を保険によって提供できているとはいえないので、統合された医療処置モデルを導入し、各健康保険金庫が分立する状態は維持し国民の金庫選択権は護りながら、医療処置の最低限度は確保しようとするものである。そのために医療処置従事者 (医師、看護師、介護士、病院、診療所など) のネットワークを構築し、統合された医療処置モデルにもとづいてなされた医療処置の範囲内で、保険者が被保険者のために医療処置従事者に保険料を支出する責任を明確にするものである。これらの改正によって、どの健康保険金庫に加入していても、必要最低限は確保された十分高質な医療処置を、

³⁶⁾ この前 2 者はすでに解散していてウェブサイトも現在はない。

³⁷⁾ <http://www.verrein-freie-arztwahl.ch/>

適切な保険掛金ですべての被保険者が受けられるようになるとする³⁸⁾。

これに対して連邦議会と連邦参事会が承認を勧告、スイス邦保健局長協議会が承認を勧告している。政党の勧告は、保革を横断して分かれ³⁹⁾、承認を勧告したのがキリスト教民主国民党、福音主義国民党、自由民主党⁴⁰⁾、緑自由党で、否決を勧告したのが市民自由党、キリスト教社会党、スイス国民党、社会民主党で、緑の党は自由投票であった⁴¹⁾。

結果は有権者の承認票 24 パーセント (466996 票)、否決票 76 パーセント (1480889 票) (投票参加率 38 パーセント) で否決された。

4 2012 年 9 月 23 日の投票⁴²⁾

2012 年 9 月 23 日にはあわせて 3 件の投票が行われている。それは (4-1) 「受動喫煙からの保護」国民発案 («Schutz vor Passivrauchen» Volksinitiative)、(4-2) 連邦国民発案「高齢者に安定した住まいを» («Sicheres Wohnen im Alter» Volksinitiative)、(4-3) 若年者の音楽 [教育] 奨励についての連邦決議 (国民発案「若者 + 音楽」への対抗案) (Bundesbeschluss über die Jugendmusikförderung (Gegenentwurf zur Volksinitiative «jugend + musik»)) の 3 件である。

4-1 「受動喫煙からの保護」国民発案

この国民発案は肺疾患患者援助と大気汚染防止活動をしている団体「ルンゲンリーガ・スイス (Lungenliga Schweiz, LLS)」が国民発案委員会になり、署名収集活動をして成立させたものである。2010 年 5 月に施行された連邦受動喫煙防止法によって改善・拡張された非喫煙環境をさらに拡張し、連邦憲法上に明記することによってより改善させようとするものであった。条文は次のよ

³⁸⁾ Erläuterungen vom 17. Juni 2012, S.26-28, 31f.

³⁹⁾ 多くの場合、社会民主党と緑の党の組み合わせ、スイス国民党と自由民主党の組み合わせがそれぞれ正反対の立場をとり、中道政党の市民自由党、キリスト教民主国民党、緑自由党が場合によってどちらかの側につくというパターンが多いが、この国民投票では社会民主党と緑の党で対応が分かれ、社会民主党とスイス国民党で対応が一致し、また経済的な問題では多くの場合で一致した対応をとるスイス国民党と自由民主党で対応が分かれた。スイスの国民投票ではあまり見られない現象であった。

⁴⁰⁾ 正式名称は FDP . Die Liberalen (FDP [自由民主党の略号]・自由主義者) である。2009 年 1 月に連邦レベルで、各邦で別々の政党であった自由民主党と急進民主党が正式に合同して設立された。ジュネーブやバーゼルなど邦レベルでは現在でも別々の政党組織を維持しているところもある。

⁴¹⁾ <http://www.parlament.ch/d/wahlen-abstimmungen/volksabstimmungen/volksabstimmungen-2012/abstimmung-2012-06-17/managed-care/Seiten/default.aspx>

⁴²⁾ 投票結果は以下の連邦議会のサイトのページから引用 <http://www.parlament.ch/D/WAHLEN-ABSTIMMUNGEN/VOLKSABSTIMMUNGEN/VOLKSABSTIMMUNGEN-2012/ABSTIMMUNG-2012-09-23/Seiten/default.aspx>

うになっていた。

連邦憲法 118c 条（新設） 受動喫煙からの保護

- 1 項 連邦は受動喫煙から人間を保護するために規則を定める。
- 2 項 職場として用いられているすべての室内空間において喫煙は許されない。
- 3 項 通常、喫煙が許されないのは、公衆が出入りする他のすべての室内空間である；法律によって例外が規定される。公衆が出入りするときに次の建物の中の室内空間である：
 - a. 飲食店および宿泊施設
 - b. 公共交通の建物および車両
 - c. 教育、スポーツ、文化および自由時間のために用いられる建物
 - d. 健康関連、社会政策関連、行刑に用いられる建物

これに対し連邦議会と連邦参事会が否決を勧告、主要政党では市民自由党、キリスト教民主国民党、自由民主党、緑自由党、スイス国民党が否決を勧告、福音主義国民党、緑の党、社会民主党が承認を勧告、キリスト教社会党が自由投票であった。

結果は有権者の承認票 34 パーセント（741227 票）、否決票 66 パーセント（1437607 票）、承認邦 1、否決邦 19 と 6/2（投票参加率 42.3 パーセント）で否決された。

4－2 連邦国民発案「高齢者に安定した住まいを」

この国民発案は住宅資産保有者連合会スイス（Hauseigentümerverband HEV Schweiz⁴³⁾）が国民発案委員会になり、署名収集活動をして成立させたものである。現行の税制上の優遇措置に加えて、帰属家賃分の控除をするかどうかの選択権を年金受給年齢に達した納税者に与えることによって、節税の機会を与え、高齢者の住宅保有者に経済的余裕を与えようという目的で、連邦憲法を改正しようとするもので、条文は次のようなものであった。

連邦憲法 108b 条（新設） 住宅資産の促進のための租税政策上の措置

- 1 項 連邦とカントンは自己使用のための住宅資産の促進と取得のために実効的な租税政策上の措置をとる：

⁴³⁾ 1868 年にバーゼル・ラントシャフト邦のビルスフェルデンで設立された地域住宅保有者協会だったが、現在では全スイスに支部を持ち、会員数は 30 万人を超える。不動産の売買・賃貸の仲介、斡旋、融資、法務・税務相談業務なども行い、住宅政策にたいして強い影響力を持っている団体の 1 つである。

<http://www.hev-schweiz.ch/home/aktuell/>

- a. 自己使用のための住宅資産の保有者は連邦老齢遺族保険法が老齢年金受給請求権を規定する年齢に到達してから居住地における住宅資産の自己使用益〔帰属家賃分〕を課税対象からはずす一回限りの選択権を有する。
- b. 選択権が行使された場合、自己の住宅から生じる債務の利子および保険料ならびに管理費用は課税所得から控除されないものとする。維持費は1年あたり最高で4000フランまで控除され、連邦は定期的に最高額を物価上昇に適合させる。エネルギー節約および環境保護ならびに文化財保護のための措置にかかる費用は完全に課税所得から控除される。

これに対して、連邦議会と連邦参事会が否決を勧告、邦財政局長協議会が否決を勧告、主要政党ではスイス国民党を除くすべての政党が否決を勧告、主要な労働組合連合会や都市協会などが否決を勧告し、承認を勧告するのはスイス国民党と一部他党の地域支部、HEVなどの住宅所有者組合などだけであった⁽⁴⁴⁾。

結果は有権者の承認票 47.4 パーセント (1013871 票)、否決票 52.6 パーセント (1125355 票)、承認邦 9 と 1/2、否決邦 11 と 5/2 (投票参加率 41.5 パーセント) で否決された。

4-3 若年者の音楽〔教育〕奨励についての連邦決議（国民発案「若者＋音楽」への対抗案）

この連邦決議は取り下げられた国民発案「若者＋音楽」⁽⁴⁵⁾への対抗案として連邦議会が作成したものである⁽⁴⁶⁾。とくに子供と若者にとっての音楽の人格形成に対する重要性をかんがみて、連邦と邦に音楽教育助成を義務付け、連邦と邦がそれぞれの権限において学校における質の高い音楽の授業を実施するように尽力させ（そのために全国的な音楽授業についての基準を邦の教育当局の協議によって定めそれに基づいて授業を実施し）、とくに子供と若者の音楽活動への可能性を、連邦が邦と協力することによって広げ、若い音楽の特別な才能を奨励することを目的として連邦憲法改正をするというものである。条文は次のようなものであった。

(44) <http://www.parlament.ch/d/wahlen-abstimmungen/volksabstimmungen/volksabstimmungen-2012/abstimmung-2012-09-23/wohnen/Seiten/default.aspx>

(45) もともと国民発案委員会は IG jugend+musik (関心共同体 若者＋音楽) である。<http://www.musikinitiative.ch/page/index.php>

(46) 注(20)で述べたとおり、一般的方針だけでなく条文の詳細まで作成する完成された草案の形式で国民発案がなされた場合は、連邦議会は対抗案を作成することができる。この対抗案の場合、国民発案の趣旨には反対するものではないが、邦の教育機関等に対する文化高権を侵害する可能性があったため、邦の権限を尊重する形で対抗案が作成された。Erläuterungen vom 17. Juni 2012, S.5.

連邦憲法 67a 条（新設） 音楽教育

- 1 項 連邦と邦は、音楽教育を、なかでも子供と若者のための音楽教育を促進する。
- 2 項 連邦と邦は、連邦と邦のそれぞれの権限の枠組において、質の高い学校における音楽授業のために尽力する。邦が調整過程で学校における音楽授業の目標の一致を見なかったときは、連邦が必要な規定を定める。
- 3 項 連邦は若者の音楽活動への参入および音楽的才能の奨励のために原則を定める。

これに対して連邦議会と連邦参事会が承認を勧告、邦教育局長協議会が承認を勧告、スイス自治体連合会とスイス都市連合会が承認を勧告、主要政党では自由民主党とスイス国民党を除くすべての政党が承認を勧告、スイス教員連合会、関心共同体若者＋音楽、スイス労働者連盟、労働スイスなどが承認を勧告し、否決を勧告したのは自由民主党とスイス国民党だけであった⁽⁴⁷⁾。

結果は有権者の承認票 72.7 パーセント（1551918 票）、否決票 27.3 パーセント（583327 票）、承認邦 20 と 6/2（投票参加率 41.5 パーセント）で承認された。

5 2012 年 11 月 25 日の投票⁽⁴⁸⁾

2012 年 11 月 25 日には 1 件⁽⁴⁹⁾の投票が行われている。それは（5－1）動物伝染病法（TSG）2012 年 3 月 16 日改正（Tierseuchengesetz（TSG）Änderung vom 16. März 2012）である。

5－1 動物伝染病法（TSG）2012 年 3 月 16 日改正

この国民投票はグローバル化や気候変動の結果、新たな危険性を増している動物伝染病をより効果的に防止するための施策を連邦と邦がとれるように、動物伝染病法を 2012 年 3 月 16 日に連

(47) ただし自由民主党もスイス国民党も地域支部では承認を勧告しているところもある。<http://www.parlament.ch/d/wahlen-abstimmungen/volksabstimmungen/volksabstimmungen-2012/abstimmung-2012-09-23/musik/Seiten/default.aspx>

(48) 投票結果は以下の連邦議会のサイトのページから引用
<http://www.parlament.ch/D/WAHLEN-ABSTIMMUNGEN/VOLKSABSTIMMUNGEN/VOLKSABSTIMMUNGEN-2012/ABSTIMMUNG-2012-11-25/Seiten/default.aspx>

(49) もともとはさらに「スイスとドイツの間の源泉課税協定」、「スイスとイギリスの間の源泉課税協定」、「スイスとオーストリアの間の源泉課税協定」、国際源泉課税についての連邦法についての 4 件の任意的国民投票も行われる可能性があったが、連邦憲法上の署名数の定足数（5 万筆）にいずれの任意的国民投票も達しなかったため、この動物伝染病法改正だけが国民投票に付された。連邦官房が 2012 年 10 月 2 日にそのように発表している。<http://www.ef.admin.ch/00468/index.html?lang=de&msg-id=46192>

邦議会が改正したところ、政府の防疫体制や現代的化学的防疫に批判的な酪農家やその支援者などが中心になって国民投票委員会「動物伝染病法を拒否しよう」⁵⁰⁾を結成して署名収集活動をし、法改正国民投票を成立させ、それに対してなされた連邦議会の対抗案についてのものである。

法改正の主な点は、気候変動やグローバル化にともなう新たな危険性に対処するため、動物伝染病の早期発見および監督の計画策定権限を連邦に付与し、具体的には主として予防接種薬の早期・集中的調達、場合によっては無償または安価に生産者に支給するための詳細な権限を付与したことである。さらに動物伝染病防止政策については、全スويس的な公衆衛生と国民経済のために、連邦参事会が統一的・集中的に財政支出できるようにし、あわせて連邦参事会が動物伝染病対策のための国際協力を推進するために国際協定を締結できるようにしている。また動物伝染病の危険性が増しているペットのあつかいについて、子犬の専門店以外での行商や公園での販売を全面的に禁止している。また、罰則を強化するとともに、連邦の処分に対する異議申立権を拡張した⁵¹⁾。

これに対して、連邦議会と連邦参事会、スイス国民党を除くすべての主要政党が承認を勧告した⁵²⁾。

結果は有権者の承認票 68.3 パーセント (946200 票)、否決票 31.7 パーセント (439589 票)、(連邦法改正に関わる任意的国民投票なので連邦法改正の承認・可決要件とはされていないが) 承認邦 19 と 5/2、否決邦 1 と 1/2 (投票参加率 26.9 パーセント) で承認された。

おわりに

2011 年と 2012 年に行われた連邦レベルの 13 件の国民投票は、軍事・武器規制・平和主義にかかわるものが 1 件 (1-1)、都市計画・環境にかかわるものが 1 件 (2-1)、住宅政策と関連させた租税法上の優遇措置にかかわるものが 3 件 (2-2、3-1、4-2)、労働政策にかかわるものが 1 件 (2-3)、文化政策・社会政策の主として財政問題にかかわるものが (2-4、2-5、4-3) 3 件、健康・公衆衛生にかかわるものが 3 件 (3-3、4-1、5-1)、国民の権利 (半直接民主主義) のあり方にかかわるもの 1 件に分類でき、そのうち都市計画・環境にかかわるもの 1 件 (2-1) および文化政策・社会政策にかかわるもの 2 件 (2-4、4-3)、健康・公衆衛生にかかわるもの 1 件 (5-1) が承認・可決されている。問題はその承認されたものの内容である。承認さ

⁵⁰⁾ <http://tsg-referendum.ch/komitee>

⁵¹⁾ Erläuterungen vom 25. November 2012 S. 6f.

⁵²⁾ 勧告についての連邦議会の議決に際して多くのスイス国民党会派所属の議員は保留や反対ではなく欠席して議決に加わっていない。

れた 4 つの案件を子細にみていくと、有権者に直接の新たな負担はないが、該当する分野においては有権者の福祉が向上するようなものばかりである。2－1 の別荘総量規制の案件を除くと、高率の支持によって承認されている。これは、スイスの有権者の伝統的な社会観にかかわるものと推測される。スイスでは、現在ではほかの西欧諸国（イギリスとアメリカ合衆国を除く）では基本的ではあるが修正の必要があると考えられている財産権の保護を至上のものとする傾向が強い。そのため冷静に考えてみれば負担以上に有権者の福祉を向上させる可能性が高い案件での国民発案・国民投票であっても、すこしでも自己負担が新規に増えるような場合、実際にはどうあれ形式的に選択の自由を制約するよう見える場合（これは 2－2、3－1、4－2 などでもみられた一部の者だけが不合理に優遇されるような場合には、むしろスイスの有権者がいとなむ民主主義の利点・長所でもあるのだが）、自由競争に反する一部の者だけに認められる特権とも考えられる場合、拒否反応を示し、否決してしまう傾向がある。たとえば 3－3 の疾病保険法改正国民投票についていえば、必要以上に健康保険会社・健康保険金庫が存在し、十分な水準の最低基準がない中で、選択した保険会社・健康保険金庫によっては医学的にいって不十分な治療や介護しか受けられない事態が頻発しており、多少とも全国統一的な最低基準を設けて運用した方が明らかにスイスの住民全体にとっては利益が大きいことが明らかであるにもかかわらず、相当高率の反対数で否決してしまうのである。すこしでも有権者の財産権や経済的自由にかかわる選択権に制約がかかった場合、また邦の権限が形式的にでも連邦に委譲されようとする場合、こうした傾向が顕著になる。これは、民主主義のあり方としては、有権者の判断能力の問題というよりは、政治文化に起因する問題なので、経済的な損得ではあるとはいえ、冷静な判断が難しい領域があることは、政治決定に対する民主的な参加にとっては大きな憲法上の問題であるといえる。せっかく民主的な政治参加が、歴史的にこれまで積み上げられてきた国民の権利によって幅広く認められていても、政治文化によって改革や改良が阻害されてしまうので、人権保障に資するために存在している民主主義がうまく機能しなくなってしまうからである。この問題は、経済的自由にかかわる問題だけでなく、国民の権利に直接かかわる問題や、軍事や外交にかかわる問題にも同様のことがいえる。2011 年と 2012 年に行われた国民投票は改めてこれまでもみられた傾向を体現しているといえる。

しかし、2011 年 10 月 23 日（全邦院議員選挙については邦によってはそれから半年近くまでの期間にわたって 2 回選挙が実施されていたが）に行われた連邦議会選挙を一つのきっかけにしてか、変化の兆しも見られる。たとえば 1－1 の銃規制国民発案は否決されたとはいえ、この領域の国民投票としては異例の承認票を集めたし、2－1 の別荘建設総量規制国民発案はこの種の領域では珍しく承認されている。また 5－1 の動物伝染病法改正国民投票は、かつてであれば畜産事業者の財産権を侵害するような、あるいは国際協力によってスイスの主権を外国に売り渡すようなものであるとして（実際にそうした宣伝が国民投票委員会を中心になされていた）、否決されていたであろうが、スイス全体の福祉を冷静に考えられる有権者が増えてきたために承認されていると考えられ

る。保守派に向けて飛び抜けた主張を繰り返しているスイス国民党の（そしてスイス国民党の主流派かつ急進派にみられるような不寛容な、排外主義的、差別的、人権軽視的政策の）連邦政治における影響力が2011年の連邦議会選挙を通して落ち着いて、むしろ退潮していることが影響していよう。スイスの立憲主義における「西欧化」あるいは「欧州化」の一つの表れでもあると考えられる。その変化が短期的なものなのか、それとも長期的で恒常的なスイスの立憲主義にとってものごましいものなのか、2013年以降の国民投票の動向を注意深く観察し続ける必要があろう。